

J A S 構造材個別実証支援事業助成金交付申請書

一般社団法人全国木材組合連合会  
会長 鈴木 和雄 殿

宣言事業者 N o

会社名

代表者名

印

当社は、下記物件について助成金の交付を申請します。

(1) 物件情報

個別実証事業番号		物件名				
住所						
事業担当者		Tel		e-mail		
助成対象となる J A S 構造材の建て方完了年月			申請		実績	
ア) 総木材使用量 (注)			申請	m <sup>3</sup>	実績	m <sup>3</sup>
イ) ア)のうち、J A S 材使用量			申請	m <sup>3</sup>	実績	m <sup>3</sup>

(2-1) 構造用製材

助成対象となる階ごとの J A S 構造材の品目	申請	①構造用製材 / ②2×4工法用製材			
	実績	①構造用製材 / ②2×4工法用製材			
イ)のうち、助成対象木材使用量	申請	m <sup>3</sup>	実績		m <sup>3</sup>
ウ) イ)のうち、助成対象木材を使用した階ごとの床面積 (除く住宅部分) の合計	申請	m <sup>2</sup>	実績		m <sup>2</sup>
エ) ウ)うち国産材使用量	申請	m <sup>3</sup>	実績		m <sup>3</sup>
助成対象木材の調達費					円
助成金交付申請額					円

(2-2) C L T

助成対象となる J A S 構造材の品目	③C L T				
ウ) イ)のうち、助成対象使用量	申請	m <sup>3</sup>	実績		m <sup>3</sup>
エ) ウ)うち国産材使用量	申請	m <sup>3</sup>	実績		m <sup>3</sup>
助成対象木材の調達費					円
助成金交付申請額					円

※共同申請者の有無           あり           なし   (ありの場合は次ページも要提出)

注: 総木材使用量とは、構造部材以外も含む木材使用量 (予定数量を含む)

- ※付属資料 助成対象となる J A S 構造材が判別可能な木拾い表・平面図・軸組図・梁伏せ図
- 助成対象木材の領収書 (または請求書)
- 申請時から変更があった場合は建築基準法第 15 条第 1 項の規定による建築工事届のコピー
- 記録写真
- 様式 3 号の日付以降に材料調達がなされたと判別できる資料 (発注書、材料指示書等)
- その他助成額の査定に必要な資料

様式6号

共同申請者

連携①

宣言事業者No

会社名

代表者名

印

連携②

宣言事業者No

会社名

代表者名

印

連携③

宣言事業者No

会社名

代表者名

印

連携④

宣言事業者No

会社名

代表者名

印

連携⑤

宣言事業者No

会社名

代表者名

印

連携⑥

宣言事業者No

会社名

代表者名

印

JAS構造材個別実証支援事業報告書

①施主に対する事前説明で苦労や工夫したことや、JAS構造部材を利用した施主の評価

②設計において構造設計や構造計算に注意したこと、苦労したこと

③JAS構造材を取り扱うことにしたきっかけ

④JAS構造材の入手のし易さや納期の状況について（JAS構造材以外の木材との比較など）

⑤JAS構造材を取り扱うに当たって注意や工夫したこと

⑥ J A S 構造材の活用先（助成金交付申請書の支援対象使用量を使用部分別に記載して下さい）

構造用製材

柱	梁	土台	枠	その他（ ）
m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>

C L T

壁	床	屋根	横架材
m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>

⑦今後の J A S 構造材への希望や期待

⑧施工中における J A S 構造材についての普及の取組

○地方公共団体の支援（非公表）

都道府県	千円	助成対象	
市町村	千円	助成対象	

\*支援がない場合は、支援なしと記載してください。

※連携により申請した場合は、上記項目について連携者の意見も記載すること。

J A S 構造材個別実証支援事業報告書・CLT 実証レポート

施主の名称					
構造の工法(設計ルート)	工法(設計ルート： )				
構造別階数(内訳)	階( 階 工法+ 階 工法)				
竣工日(又は竣工予定日)	平成 年 月 日竣工(平成 年 月竣工予定)				
申請者がこれまでに建築した CLT の棟数	当該物件を含め 棟				
CLT の構造躯体の建方に要した作業者の人工数と日数(基礎施工日数は除く)	人工 (人・日) 日間				
CLT の施工に掛かるクレーン等機械の大きさ別の台数	t× m 台				
	t× m 台				
輸送に要したトラックの種類と台数	t 車 台				
	t 車 台				
使用した CLT の製造工場名(所在地町村名)					
使用した CLT のプレカット工場名(所在地市町村名)					
代表的な接合金具の製造工場(所在地市町村名)					
CLT の納品に要した期間 発注先に○	注文から納入まで約 週間 発注先：CLT 製造工場、プレカット工場、(それ以外 )				
接合金物の納品に要した期間 (代表的なもの)	既製品の場合：約 週間 特注品の場合：約 週間				
建築物のモジュールに○	910 mm、1,000 mm、(それ以外 )				
ラミナの地域材の指定に○	指定なし、指定有り (地域： )				
使用した CLT の規格・数量等 ※単価は、規格別に現地着価格 (CLT +プレカット加工費+運搬費) とする。なお、円/枚又は円/m <sup>2</sup> のどちらかとする。	部材名	単価 (円/枚) ※	樹種	強度等級 / 構成	代表的な部材寸法と枚数 厚さ×幅×長さ×枚数
	屋根				
	横架材				
	壁材				
床材					
CLT 構造部分に使用した接合金物の価格	1 式： 円				
都市計画による地域区分に○	防火地域、準防火地域、22 条地域、それ以外				
建築物の用途による制限	用途( ) 耐火建築物( 階 m <sup>2</sup> )、準耐火建築物( 階 m <sup>2</sup> )				
今後の普及計画					